

## エグゼクティブ・サマリー

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	45
雑誌名	「テロ」と「戦争」のもたらしたもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ
ページ	iv-viii
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009406">http://hdl.handle.net/2344/00009406</a>

## Executive Summary

2001年9月11日にアメリカの中枢を襲った同時多発テロ事件以降、国際政治はアメリカの主導する「テロに対する戦い」を中心にして展開した。10月7日から始まったアフガニスタンに対する軍事攻撃は11月にターリバーン政権の崩壊をもたらし、その後アフガニスタン復興に向けた国際協力体制の確立が進められているが、アメリカがテロ事件の「第一容疑者」と見なしたウサーマ・ビン・ラーディンは、本稿執筆時点（2001年12月28日）ではまだ「発見」されていない。

同時多発テロの発生から対アフガニスタン戦争までの一連の展開は、アフガニスタンの政体を変えただけでなく、世界各地での地域的パワーバランスはもとより、各国国内の諸政治勢力間関係をも一変させた。その影響を最も激しく被った場所は、大別すれば 戦争への関与を余儀なくされたアフガニスタン周辺と、テロ犯が「アラブのムスリム」であるということで、アメリカによって対テロ戦争の潜在的ターゲットとして照準を当てられた「イスラーム世界」という、2つの舞台である。そしてその両方の舞台において、戦時という特殊な状況の下で対米協力を軸に構築された地域政治のパワーバランスが、従来の域内関係を大きく崩しているという側面と、地域紛争における非国家主体を「テロ」と断ずることによって、国家が圧倒的な軍事力を持ってこれを制圧するという紛争解決の手法が確立されたという側面が、これらの地域における今後の地域的安定維持に大きく陰を落としていると言わざるをえない。

### 紛争当事国とその周辺国の動向

アメリカが「テロに対する戦い」の対象としたのはアフガニスタンであったが、そこでの目的はビン・ラーディン捕捉にとどまらず、「テロの庇護者」としてターリバーン政権も打倒対象とされた。ターリバーン政権がアル=カーイダ、あるいはアラブ人を中心とした外国人義勇兵への依存度を高めた結果、2001年に入ってから外国人義勇兵に国政を牛耳られた実態がアフガニスタンで顕著となっていたためである。内戦によって「軍事的優位=政治的権力の確立」という構図ができあがってしまっていたがために、ターリバーンはビン・ラーディンらの軍事力に過度に依存するという失敗を犯した。だが同様の失敗は、11月のターリバーン政権崩壊以降もまた繰り返される危険性が高い。北部同盟は各地の武力制圧という実績を踏まえ、その軍事面での優勢を強調して暫定政権での要職を占め、発言権を強めている。さらに暫定政権を構成する各派の背後に存在する周辺国の思惑も、アフガニス

タンにおいて再び混乱を招く要因となりかねない。

アフガニスタンに続いて今次戦争によって最も大きな影響を受けたのは、パキスタンである。パキスタンはある意味でターリバーン政権の生みの親でもあり庇護者でもあったが、ムシャッラフ政権は全面的に対米協力姿勢を取り、一部地方における反戦・反米デモの激化は見られたものの、政権内の親ターリバーン派やパキスタン国防省情報部の発言力を抑えることに成功した。アメリカにとって対アフガニスタン攻撃の遂行上パキスタンの協力が不可欠であったことで、パキスタンに対して1998年来科されてきた制裁が解除されるなど、米・パ関係は急速に改善されたが、このことは一方でインドに著しい不利感を残すという問題を生んだ。

とりわけ両国の紛争の種となっているカシミールにおいては、アフガニスタン同様外国人義勇兵による「イスラーム過激派」の存在が指摘されているが、対アフガニスタン攻撃戦直前にはジャンム・カシミール州議会議事堂爆破事件が発生して、両軍の戦闘行為にまで発展した。特に従来パキスタンを「テロ国家」視してきたインドとしては、欧米諸国との「対テロ」認識のずれに苛立ちを強めている。インドは12月に発生したインド国会襲撃事件についても、パキスタンが関与していると非難した。現時点ではアメリカなどが両国に「自制」を強く要請しているが、双方とも大使館員を削減するなど緊張は高まっており、深刻な状況に発展している。

アフガニスタンの西の隣国であるイランもまた、パキスタン同様に事件を機に国際社会への接近を強めたように見える。ハータミー政権は成立以来一貫して国内の改革気運を受けて民主化政策を進め、西欧文明との対話を呼びかけてきた。アフガニスタン隣国としての地域的役割の重要性に加えて、テロ事件直後のイランでのこれまでにない対米同情論調は、イラン革命以来のEUを始めとした西欧諸国との外交的往来を促した。だが対米関係については、アフガニスタンで北部同盟を支援するという一時的な戦略的立場の合致以上の変化はなく、両者間の根本的な問題は除去されていない。逆にアメリカの「対テロ」攻撃の矛先の向きようによっては、今後再び両国が緊張関係に陥る危険性を孕んでいる。

アフガニスタン北辺の要を占めた中央アジア諸国では、従来ロシアの影響圏にあるこの地域で、特にウズベキスタンとタジキスタンがアメリカの対アフガニスタン軍事行動上で重要な位置を占めることから、アメリカのプレゼンスが拡大している。現在の米口間の「対テロ」協調体制下では特段に問題は生じていないが、長期的にはこの地域の安全保障枠組自体の再編の必要性が生ずる可能性がある。

## 「対テロ・キャンペーン」の拡大・波及可能性

さて、アメリカの推進する国際的反テロ・キャンペーンが引き起した問題のひとつには、インドの対パキスタン認識で見られたように、各国・各地域でそれぞれテロ認識が異なるなかで無定義に「テロに対する戦い」が遂行されたことで、各地にそれぞれの主観的な「テロ」対策が横行したことがある。その典型的な例はアラブ・イスラエル紛争の激化に見られる。「テロ」に対して軍事力を以って対応する、というアメリカの今次のやり方は、即時にしてパレスチナ「テロ」に対するイスラエルの「軍事攻撃」という形で波及した。2000年秋以降激化しているパレスチナの対イスラエル抵抗運動に対して、2001年年頭に成立した右派強硬派のシャロン・イスラエル内閣はパレスチナ人要人の殺害も辞さない徹底弾圧策を取ってきたが、対米テロ事件以降、特にパレスチナ・イスラーム勢力との間での泥沼の報復合戦が展開した。イスラエルがアラファートPLO議長に、これらイスラーム勢力の取り締まりを求めて軍事的圧力をかけた際の論理は、まさに「テロリストを庇護する者もテロリストである」とのアメリカの論理をそのまま援用したものである。

「対テロ」キャンペーンの援用可能性として、アメリカによる攻撃が最も懸念されているのはイラクである。国連の対イラク経済制裁が十分な効果を上げていないことから、米英を中心として新たな制裁システムの導入が模索されているが、ブッシュ政権の一部にはフセイン・イラク政権の転覆を主張する者も少なくない。ブッシュ米大統領は改めてイラクに国連査察団の受け入れを求めたが、「大量破壊兵器を開発する者もテロリストである」として「対テロ」キャンペーンの拡大可能性を示唆している。もっともイラクへの戦火の拡大となれば、アラブ諸国を始めとして周辺国からさまざまな反発が噴出することは必至であろう。なかでもトルコは、イラクと密接な経済関係を維持しているが、対米関係を考えれば微妙な立場にある。トルコはNATO加盟国として、今次の対アフガニスタン攻撃には初期の時点で対米協力を打ち出した。クルドに対する政策などを巡って冷淡なEUに比べてアメリカは、トルコにとってより重要なパートナーであり、対イラク攻撃での対米支援もやむをえない事態になる可能性はある。

また、個々の政治主体による主観的な「対テロ」政策という側面は、対外紛争のみではなく、国内政争においても見られる。マレーシアでは、マレー人ムスリムに基盤をおく政治勢力は与野党問わず、アフガニスタンで戦禍を被るムスリムへの同情と空爆反対を表明したが、その一方で国際的「対テロ」キャンペーンは、与党に

よる野党、イスラーム過激派に対する取り締まり強化を容易にした。またウズベキスタンでも穏健派を含めた国内の反体制勢力への弾圧が強化されており、「対テロ」が超法規的措置や強権的政策の実施に口実を与えるという問題が生じている。

### 対米依存政策と民衆のフラストレーション

ところで、アメリカの対アフガニスタン空爆に対して、最も敏感に反応し反戦姿勢を表明したのは、中東諸国よりはむしろマレーシア、インドネシアなどの東南アジアのイスラーム諸国であった。インドネシアでは、空爆開始以降一週間に数千人規模の反米デモが連日実施されるなど、緊張状態が続いた。マレーシアでは、主としてメディアがアメリカの対外政策の失敗を指摘し、テロ対策として根本的な問題の解決が必要である旨を強調している。

ただ上記両国を始めとして、従来対米協調路線を取ってきた国は概して、政策レベルでの対米依存と国内の民衆レベルでの反戦意識の高揚とをいかに両立させるかという難問を抱えることとなった。インドネシアでは、メガワティ大統領が対米協力を強調する一方で副大統領が反米デモ容認発言を繰り返すという形をとって、対外・対内両面を配慮した役割分担がなされている。エジプトでも、ともすれば「対米テロ実行犯の出身地」としてアメリカからの攻撃対象となってもおかしくない環境にありながら、中東における地域大国、アラブ・イスラエル紛争における調停者としての役割を強調することで、国内での政権の威信を維持するとともに、欧米諸国との協力関係の維持を図っている。両国ともに国際的支援なくしては国家経済の運営が成り立たず、そのためにはアメリカによって「テロ支援」の烙印を押されることを回避しなければならない。これらの国では、世論の反発を避けつつ対米協力によって国際的支援を最大限引き出すという難しい舵取りが必要とされている。

### 今後に残る懸念材料：広がる「反イスラーム」風潮

最後に、今次テロ事件と対アフガニスタン攻撃がもたらした問題として、全世界的な「反イスラーム」風潮が挙げられる。プッシュミ政権はテロ事件後の「十字軍」発言を慌てて取り消すなど、繰り返し「これはイスラームを敵にするものではない」と述べているが、事件後世界中で頻発したムスリムに対する偏見、敵視の広がり、否定しがたく存在している。その「反イスラーム」風潮のもとで最大の攻撃対象とされたのが、サウディアラビアであった。「第一容疑者」ビン・ラーディ

ンの生地であるということもさることながら、ターリバーン・アフガニスタン政権のイスラーム的厳格さとサウディ政権のそれとの類似性、またアメリカ本土でのサウディアラビアを中心としたイスラーム布教活動などが取り上げられ、それを理由に米メディアが、そもそもの発端はサウディアラビアにある、として激しい対サウディアラビア批判を開始した。

インドネシア、エジプトの例同様、サウディアラビアにおいても、政府レベルでは基本的な親米関係に大幅な変化が訪れるとは考えがたい。しかし欧米の大衆に広まった「反イスラーム」意識と、それに対するムスリム一般の「被害者意識」との緊張関係は、根深く残るものと懸念される。それはまず、投資活動、人的交流など今後のイスラーム諸国と非イスラーム諸国間の相互経済交流に悪影響を与える可能性がある。またムスリムと非ムスリムとが共存する社会において、宗教/宗派対立が発生する頻度が高くなる懸念がある。マレーシアでは、テロ・空爆を契機に野党イスラーム政党と華人中心の政党との共闘が破綻したが、イスラーム諸国各国における政治的イシューが宗教、エスニシティを巡る問題へと移行していく可能性は高い。

さらには、被害者意識の嵩じた大衆のフラストレーションを政府が回収することができない場合、特に政府が対米依存政策を取り続ける場合に、その乖離に対する不満から民衆が反政府行動を強める危険性は高まることとなる。とりわけ民主的装置が不備な体制においては、その民意の表出は突発的・暴力的な形態を取りやすい。なかでも中東和平交渉過程での暴力の連鎖状況は、イスラーム諸国全体が深い憂慮を持って見ている。アフガニスタンでの戦後復興への取り組みにせよ、中東和平への取り組みにせよ、国連の調停活動に代表されるような国際社会の積極的な姿勢が見られることこそが、欧米を中心とした「国際社会」が真に「反イスラーム的ではない」ことの証明となる。